

# 年頭所感

## 新年挨拶



大阪府町村長会会長 上垣 正純

新年あけましておめでとうございます。

皆様方におかれましては、希望に満ちた輝かしい初春をお迎えのこととお喜び申し上げます。

私自身、昨年末に大阪府町村長会会長にご推挙していただき、決意も新たに新年を迎えたところであります。微力ではございますが、地方行政の更なる振興発展に全力を傾注して参る所存でありますので、関係各位におかれましては、従前にも増したご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

さて、昨年末には幼い命が犠牲となる卑劣な事件が相次いで発生いたしました。それぞれの地域において、子どもの安全を守るために様々な取組を行っている最中での事件発生は、まさに痛恨の極みであります。私たちに課せられた重大な責務は、次代を担う「子どもたちが安全で安心して暮らすことのできるまちづくり」であり、家族や学校はもとより、地域住民、警察、行政が今まで以上に連携を強め、一体となって、二度とこのような惨事が起こらないよう、全力で取り組まなければならないと考えております。

今、地方自治は大きな変革の渦中にあります。一つは、市町村合併です。大阪府内の合併は、堺市と美原町だけでしたが、平成11年3月末に全国で3,232あった市町村が平成18年3月末には1,821となる見込みで、全国的には合併が急速に進展しております。今後の府内の合併につきましては、昨年大阪府に設置されました「大阪府市町村合併推進審議会」において審議されることとなっておりますが、我々各町村におきましても、豊かな自然環境を守りながらも住民ニーズに応えるため、近隣都市並の行政水準を維持しなければならないという困難な状況にありますので、大阪都市圏に相応しい最も適したコミュニティとはどのような姿であるのか、再考してまいりたいと考えております。

もう一つは「三位一体の改革」です。過去に例をみない3兆円という大規模な税源移

議が実現することとなりました。一方、補助金カットは町村に係るものは少なかったものの、全体として単に義務教育費国庫負担金や児童手当等の負担率を引き下げただけの数字合わせであり、地域の自主自立に及ぶものではないと私は評価しております。

分権型社会の創造には、住民に最も身近な行政主体である市町村自らが、政策や税金の使途を決定し、地域住民の意向に沿った行財政運営を可能にするものでなければなりません。そのため、国においては地方自治への関与や規制を大胆に撤廃し、税源移譲を確実に実施するとともに、財政基盤の脆弱な町村においても安定的な行財政運営が図れるよう、地方交付税の総額を確保し、財源調整と財源保障機能を強化することが必須であります。そういう意味におきまして「三位一体の改革」の第2期改革は必要不可欠であり、今後の議論を注視しながら真の地方自治が実現するよう、大阪府や全国町村会等を通じて積極的に働きかけて参りたいと考えております。

厳しい財政状況の中、我々町村は職員の給与カットや定員削減、事務事業の見直しなど徹底した行財政運営の健全化・効率化に取り組んできたところであります。しかしながら、多様化する行政ニーズへの対応や職員の福利厚生事業に対するご批判等、課題が山積しておりますので、更なる点検・見直しを行い、住民の皆様の理解が得られるものとなるよう努めなければなりません。

このような背景のもと、大阪府町村長会・大阪府町村議長会の事務局運営に係る各町村負担金の軽減に向け検討を進めてまいりましたが、平成18年度より大阪府市長会、大阪府町村長会、大阪府町村議長会の事務局業務を一元化し、効率的・効果的な運営を図って参ることと致しました。今後におきましても、社会情勢や自治体を取り巻く環境の変化に対応できるよう、不断の改革に取り組んで参る所存でありますので、関係各位のご協力ご鞭撻をお願い申し上げます。

おわりに、本年が、素晴らしい年となりますよう心からお祈り申し上げますとともに、皆様方のご健勝とご多幸を祈念いたしまして年頭のごあいさつと致します。